

# 安保破棄ニュース

No. 524  
2020. 12. 11

## 安保破棄・諸要求貫徹大阪実行委員会

〒543-0014 大阪市天王寺区玉造元町一七一三  
TEL 〇六―六七六三―三三三三  
FAX 〇六―六七六三―三八三六  
Eメール [anpo-osk@abeam.ocn.ne.jp](mailto:anpo-osk@abeam.ocn.ne.jp)  
ホームページ <http://www.anpo-osk.jp>

## 日米安保条約・日米地位協定60年の 2020年をふり返り

事務局長：守山 禎三



## 日米安保条約・日米地位協定が 60年の節目を迎えた今年2020年。

安保破棄大阪実行委員会は「今年を、市民と野党の力によって政治を変える『変革の年』にしよう」と呼び掛けてスタートしました。そして師走を迎えた今、まさに昨年の暮れと同じようなことが起こっています。

昨年の12月9日、安倍首相は「桜を見る会」疑惑など私物化政治への追及を逃れるため、臨時国会を早々と閉会しましたが、今年8月に辞任表明した安倍氏に代わって9月に首相となった菅首相が、日本学術会議の会員任命拒否によって仮面がはがれ、立憲主義・法治主義・民主主義を顧みない強権政治姿勢を暴かれ、「桜を見る会」疑惑をめぐる新事実で自らにも及ぶ追及から逃れるために、ここでも安倍政治を継承して、12月5日、野党各党がコロナ対応など重要な課題があると会期延長を求めたにもかかわらず、臨時国会を閉会してしまいました。

はたして、私たちを取り巻く情勢は変わっているのでしょうか。新型コロナウイルスのパンデミックの中で、市場原理主義の下「自己責任」を問い、社会保障制度削減を行う新自由主義の社会では人の命を守れない、武力に基づく覇権主義の下、いかに強大な軍事力を持っていても人の命は守れない。

そして国際的な連帯が問われる時には、大きな障害となることに人々が気付いき、いま、世界の在り方が厳しく問われています。

そんな中、通常国会の中では、コロナ対策のための補正予算を、実情を直視しようとするしない政府案を国民が大幅に改善変更させ、「コロナ対策はまともにしなさいで、国政私物化とは何ごとか」という国民の怒りが、検察庁法改定案をついに廃案とさせました。

また、秋田・山口の国民の皆さんの運動がイージス・アショア配備計画を「停止」させました。

## 23 宣伝行動

2020年11月の大阪安保23定例宣伝行動を、11月20日の昼12時からいつもと同じく淀屋橋で行いました。継続的に行うようになってから通算で391回目の23行動です。15人の参加で、弁士による訴えと、ビラ配布を行いました。弁士は、憲法会議、大教組、新婦人、民医連、共産党府委員会からそれぞれ出してもらいました。

コロナ禍において、今こそ大阪市でも少人数学級を推進していかなくてはならないということを、どれだけの財源が必要で、軍事費を削れば可能であることを示しつつの訴えや、改憲発議反対署名が全国・大阪でも多く集まっており、改憲許さない野党連合政権を実現し、憲を法にかした社会をつくりましょう！などの訴えがされました。

最後のほうで突然の大雨のため、時間を短縮しての行動となりましたが、そんな中でも自ら手を伸ばしてビラを受け取ってくれる人も少なからずおり、立ち止まってまで手を出してくれる人もいますなど、ビラの受け取りは結構よかったです。また、辺野古新基地建設の状況を示したタペストリーなどを横目で見ていく人も結構おられました。

次回の12月23日宣伝行動は、12月23日の水曜日12時から淀屋橋で行います。



# オンライン学習会 レポート

コロナ禍での活動において、オンラインでの集まりが多く、個人で企画されています。安保破棄大阪実行委員会としても、オンラインを活用した学習会や会議、情報提供などを今後大いに取り入れていきたいと考えています。

ただ新型コロナウイルス感染拡大防止という消極面だけでなく、遠方からも簡単に参加でき、時間の融通も付きやすいということや、講師や話題提供者に関しても、遠くの方にも依頼しやすいということなどの積極的メリットなどから、オンラインの活用には、運動をすすめていくうえで大きな可能性が今後さらに広がってくることでしょう。

実際に集まることの必要性も十分に抑えつつ、今後の活動に取り入れていきます。

この間、様々なところで開催されている、オンライン学習会に参加して感じたことをレポートします。

## 【その①】

### 日米地位協定問題 オンラインシンポジウム

〈事務局長：守山禎三〉

11月25日、戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会が開催したオンラインでのシンポジウムにおいて、前泊博盛・沖縄国際大学教授は、先ずキャンパスシュワブで進められている辺野古弾薬庫の改修と武器の組み立て区画建設工事について触れられ、大浦湾から直接ミサイルを運び込むような形で、「核」体制が新たにつくられる可能性を指摘されました。

1969年の核「密約」により、辺野古弾薬庫は、再び沖縄に核兵器が持ち込まれる際の貯蔵地の一つと位置付けられています。

## 諸団体の取り組み、当面の予定など

- 12月
- 13日(日) 大阪平和委員会・大阪憲法会議主催学習会  
『敵基地攻撃能力』って何? (13:30~グリーン会館)
  - 18日(金) 近畿安保破棄実行委員会合同オンライン会議(15:00~)
  - 20日(日) 「日本学術会議任命拒否のねらいと問題点  
—軍事研究との関りについて—」  
【主催:軍学共同いらない!市民と科学者の会・大阪】  
(13:30~オンライン形式)
  - 23日(水) 大阪安保 23 定例宣伝(12:00~淀屋橋)
- 2021 年**
- 1月
- 6日(水) 常任幹事会 10:00~
  - 10日(木) 関西勤労協新春学習集会(14:00~国労会館)  
【WEB 配信・DVD あり】
  - 22日(金) 「核兵器禁止条約」発効(宣言) 宣伝  
(12:00~13:00 なんば)

前泊氏は昨年、アメリカのシンクタンクから、「(昨年の)8月に核の協定が一つ廃止されるのを受けて、おそらく日本への核配備が再度協議され、あるいは配備が密かに進められることになる可能性があり、その際には、北海道と沖縄が最有力地になる」と聞かされたことと述べ、「日米地位協定の枠を超えるところで『日米合同委員会』が一体何をもって、何に基づいてそんな『密約』をつくることのできるのか?」という問題に切り込む、日米地位協定の議論の中心的な課題に入れる必要があると提起されました。

折しも、菅政権は外交においても「日米同盟を基軸とした政策を展開する」と表明し、コロナ禍の中にあっても辺野古新基地建設を強行し、対米従属の対中政策の下「敵基地攻撃能力」保有を閣議決定して大軍拡を進めようとしており、合わせて1月22日に発効する核兵器禁止条約批准も拒み続けています。

この点からも、市民と野党の共闘の力によって、次の総選挙において野党連合政権の実現が求められています。

## 【その②】

### 「敵基地攻撃」と大軍拡に反対する12・4学習会

〈事務局員：長谷博之〉

12月4日に、国民大運動実行委員会・安保破棄中央実行委員会・憲法共同センター憲法会議・日本平和委員会の4団体が主催して開催されました。衆議院第2議員会館・多目的会議室を会場として、ZOOMを使用したオンライン参加と組み合わせた「ハイブリッド型」学習会です。会場参加45人と、ネット38か所の参加でした。

清水雅彦さん(日本体育大学憲法学教授)「憲法から見た『敵基地攻撃』の問題点」、前田哲男さん(ジャーナリスト・軍事評論家)「敵基地攻撃能力とは(軍事面から)」、小泉親司さん(安保破棄中央実行委員会常任幹事)「『敵基地攻撃能力』と軍拡予算」という、3人の方からの話がそれぞれありました。

清水さんは、「敵基地攻撃」先制攻撃ではない。先制攻撃である敵基地攻撃論とそうでない敵基地攻撃論のどちらにも批判していかないといけない」ということをまず抑え、自衛権に関して、日本政府がどのような立場を今まで取ってきたのかを示されました。そして、「戦争に勝者はない」と、戦争違法化の世界的流れの中で、その最先端が日本国憲法であると話されました。

前田さんは、「安保法制」の審議の中で、自衛隊の具体的な権限・運用に関して十分に議論されなかったことであまりさを残している」と指摘され、選定されている兵器も米軍と一緒に行動できるものとなっていることを示されました。また、「朝鮮がいきなりミサイル攻撃してくることはあり得ない。アメリカとの関係で日本が攻撃されてしまうことがあるのだから、アメリカに対して『朝鮮を攻撃するな』と求めていかないといけない」と話されました。

小泉さんは、日本が世界第9位の「軍事費大国」となっていることを話されました。安倍政権の下、軍事費の後年度負担が1.6倍にもなっていることを示し、F35の爆買だけでなく、アメリカの軍需産業を支援するために日本の軍事費を増やしているということを資料を示しながら話されました。この「アメリカ軍需産業ファースト」の予算をやめ、医療・福祉を充実させるためにも、日米安保条約からの脱却が必要と話されました。

12月18日には、近畿の安保破棄実行委員会合同の会議をオンラインで行います。また、来年には、オンラインを活用しての連続学習会の開催も考えています。